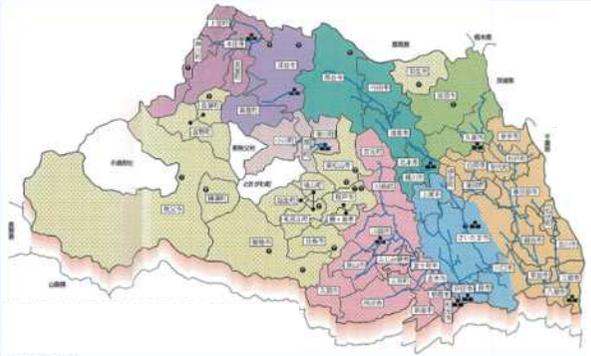


## 基本理念

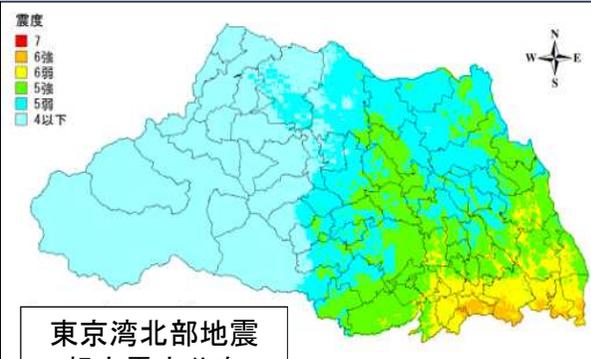
・流域下水道は複数の公共下水を受けて処理を行う重要な役割を担っている



県内下水道処理人口の約96%は流域下水道を利用

下水道処理人口 約 612万人  
うち  
流域下水道 約 560万人  
単独公共下水道 約 52万人

・東京湾北部地震などの大規模地震はいつ発生してもおかしくない状況にある



今後30年以内に南関東地域でM7級の地震が発生する確率 70%

東京湾北部地震  
想定震度分布

大規模地震時でも「汚水を市街地に滞留させない」ことが必須

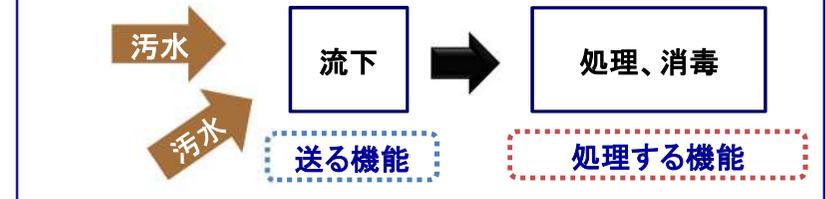
## 基本方針

既存施設の耐震化の完了までには多大な時間と費用を要することから、

- ・汚水を処理場まで「送る」
- ・汚水を適切に「処理する」
- ・交通

機能の確保を最優先とする

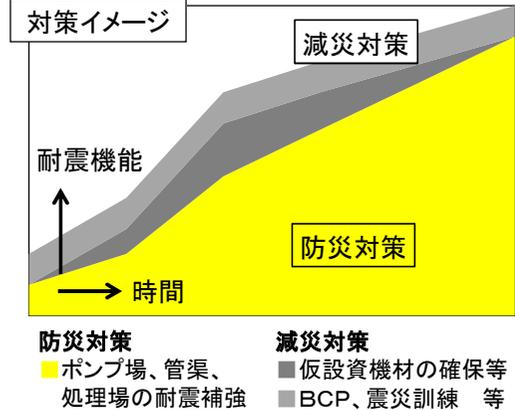
### 下水道施設の基本機能



## 対策の進め方

防災対策と減災対策の組合せにより必要な機能を確保する

- ・防災対策による耐震性能の向上
- ・減災対策の強化



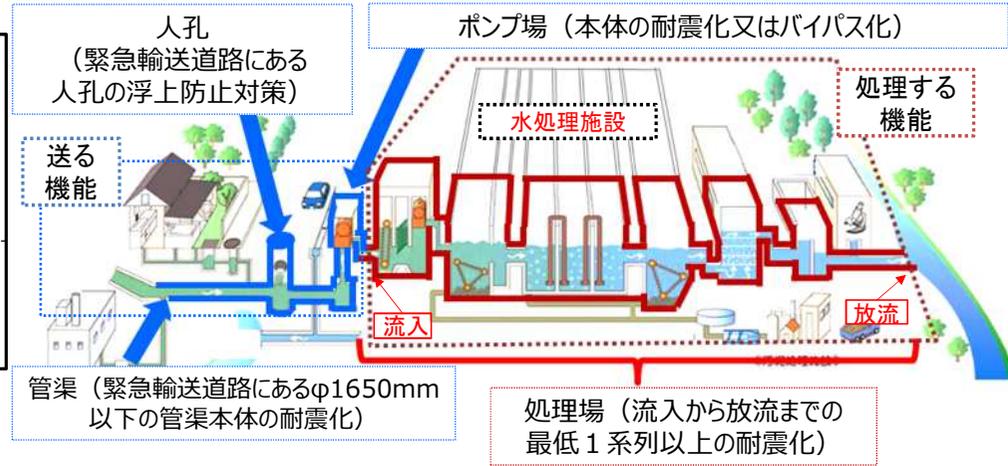
# 第4次流域下水道総合地震対策計画 <第1～3次計画概要>

資料2

## 計画に基づく地震対策

- 埼玉県流域下水道の施設の多くは、耐震基準の強化前に建設されたものであるため、流域下水道総合地震対策計画\*を策定し、優先順位をつけ耐震化を実施

\* 下水道総合地震対策計画：下水道の地震対策を重点的に推進するための計画  
国の交付金を活用して、地震対策事業を実施するために必要



## 第1～3次計画概要

公共下水道から受けた汚水を処理場まで送り、処理後、河川へ放流できるよう、1系統確保を目指し耐震化を進める

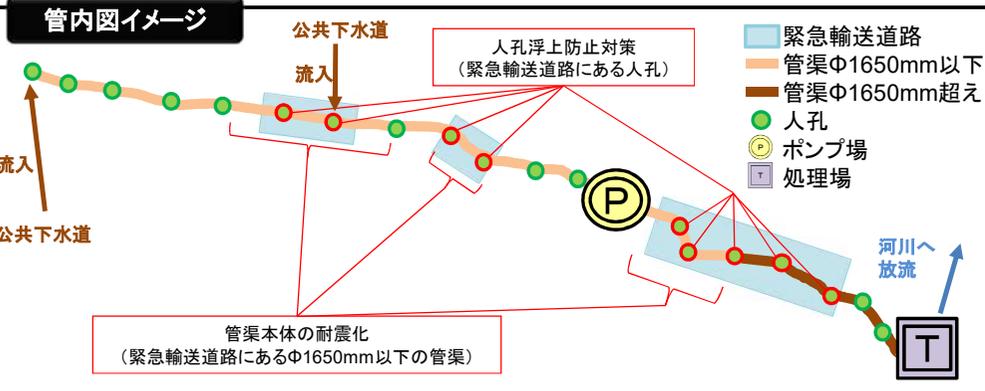
対策	施設	機能	第1次計画 H21～25年度	第2次計画 H26～30年度	第3次計画 R元～5年度	第4次計画 R6～10年度
			管渠	交通機能 送る機能	管渠本体の耐震化 (緊急輸送道路にあるφ1650mm以下の管渠) 人孔浮上防止対策 (緊急輸送道路・液状化地盤にある人孔)	
防災対策	ポンプ場	送る機能	ポンプ施設本体の耐震化 (本体耐震化困難な場合はバイパス管の整備)			
	処理場	処理する機能	水処理施設1系列以上の耐震化	流入から放流までの最低1系列以上の耐震化 (流入⇒揚水⇒水処理⇒消毒⇒放流)		
減災対策		送る機能 処理する機能	仮設資機材の備蓄、災害協定の締結、災害訓練、下水道BCPの改定等			

# 第4次流域下水道総合地震対策計画 <対策内容>

施設

## 第1～3次計画対策内容

- 管渠本体の耐震化（緊急輸送道路にあるφ1650mm以下の管渠）
- 人孔浮上防止対策（緊急輸送道路にある人孔）

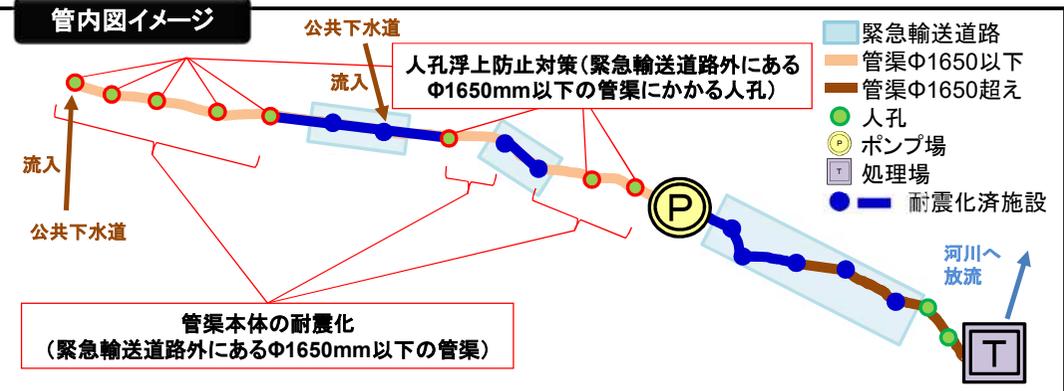


管路

送る機能  
交通機能

## 第4次計画対策内容（案）

- 管渠本体の耐震化（緊急輸送道路外にあるφ1650mm以下の管渠）
- 人孔浮上防止対策（緊急輸送道路外にあるφ1650mm以下の管渠にかかる人孔）



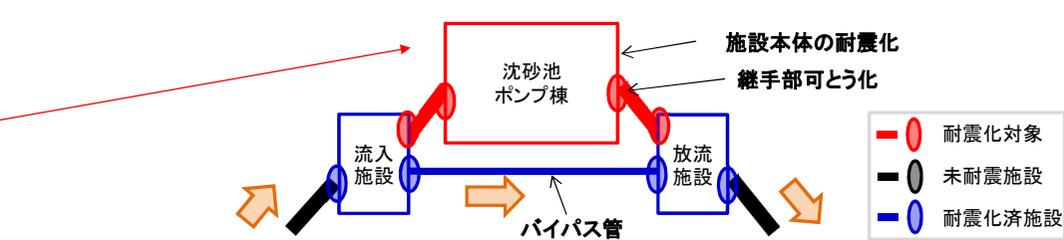
ポンプ場

送る機能

- ポンプ施設本体の耐震化（本体耐震化困難な場合はバイパス管の整備）



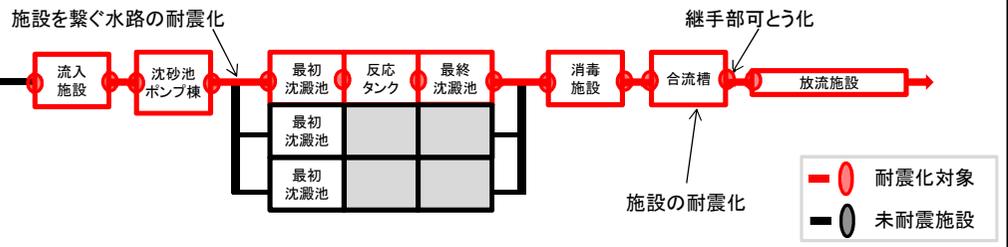
- バイパス管の整備済施設の本体の耐震化



処理場

処理する機能

- 流入～放流までの最低1系列以上の耐震化



- 水処理施設2系列目の耐震化

